



平成 22 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 日 本 エ ス リ ー ド 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 荒 牧 杉 夫
コ ー ド 番 号 8 8 7 7 東 証 第 一 部 ・ 大 証 第 一 部
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 井 上 祐 造
(T E L . 0 6 - 6 3 4 5 - 1 8 8 0)

平成 22 年 3 月 期 通 期 業 績 予 想 数 値 と 実 績 値 と の 差 異 及 び 役 員 報 酬 の 減 額 に 関 す る お 知 ら せ

平成 21 年 10 月 30 日に公表いたしました平成 22 年 3 月 期 通 期 業 績 予 想 と 本 日 公 表 の 実 績 値 に 差 異 が 生 じ ま し た の で、下 記 の と お り お 知 ら せ い た し ま す。

記

1. 平成 22 年 3 月 期 通 期 業 績 予 想 数 値 と 実 績 値 と の 差 異 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結業績

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	26,500	1,100	650	400	25 円 92 銭
今 回 実 績 (B)	23,634	519	52	13	90 銭
差 額 (B-A)	△2,865	△580	△597	△386	—
差 額 率 (%)	△10.8	△52.8	△91.9	△96.5	—
前 期 実 績 (平成 21 年 3 月 期)	30,316	△2,249	△742	△975	△63 円 23 銭

(2) 個別業績

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	25,000	800	300	200	12 円 96 銭
今 回 実 績 (B)	22,163	153	△316	△208	△13 円 50 銭
差 額 (B-A)	△2,836	△646	△616	△408	—
差 額 率 (%)	△11.3	△80.8	—	—	—
前 期 実 績 (平成 21 年 3 月 期)	29,041	△2,600	△1,103	△1,178	△76 円 33 銭

2. 予想数値と実績値との差異理由

(1) 連結業績

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する施策が打ち出されたものの、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、経済情勢の先行き不透明感を払拭するには至らず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、厳しい販売環境のなかでも確実に販売を促進するため、購入者が無理なく安心な価格で購入していただけるよう、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、急激な景気悪化及び将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続きました。このため販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことなどから、引渡戸数が減少し、利益率も低下する結果となり、連結売上高は 236 億 34 百万円、経常利益 52 百万円、当期純利益 13 百万円、総資産額 546 億 94 百万円、純資産額 250 億 29 百万円、(自己資本比率 45.8%) となりました。

(2) 個別業績

個別業績予想数値と実績値との差異理由は、連結業績予想数値と実績値との差異理由と同様の内容であります。

3. 役員報酬の減額について

平成 22 年 3 月期業績結果を真摯に受け止め、経営責任を明確化するために、以下の通り、平成 22 年 4 月までとしていた当社役員報酬の減額を継続実施いたします。

(1) 取締役報酬減額の内容

代表取締役：月額報酬額の 30%を減額

専務取締役：月額報酬額の 20%を減額

常務取締役：月額報酬額の 15%を減額

取締役：月額報酬額の 10%を減額

(2) 対象期間

平成 22 年 5 月から平成 22 年 10 月まで

(3) 役員賞与

平成 21 年度の役員賞与については、支給しないことといたします。

以 上